

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	学校施設耐震化推進事業		担当部署	教育委員会 教育総務課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	学校教育法第5条、地方自治法第180条の8、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条1項7号、建築物の耐震改修の促進に関する法律	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 20 年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期
(小項目)		教育行政			
施策	1	教育行政の充実			
基本事業	7	安全で安心な教育環境の整備充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	小中学校校舎・体育館等・および幼稚園園舎														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市立幼稚園、小・中学校施設の耐震化を適切に推進し、安全で安心できる教育環境を整備する。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	<ul style="list-style-type: none"> ○第一中学校校舎の第3期改築工事の実施 ○小中学校(小10校、中3校)の非構造部材耐震改修工事の実施 ○堀江北幼稚園園舎耐震改修工事の実施 ○成稔幼稚園リズム室等改築工事の実施 														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]</td> <td>97.7 [130]</td> <td>99.2 [132]</td> <td>100 [133]</td> <td>100 [133]</td> <td>/</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]	97.7 [130]	99.2 [132]	100 [133]	100 [133]	/	%
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]	97.7 [130]	99.2 [132]	100 [133]	100 [133]	/	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<ul style="list-style-type: none"> ○第一中学校校舎の第3期改築工事を実施 ○小中学校(小10校、中3校)の非構造部材耐震改修工事が完了 ○堀江北幼稚園園舎耐震改修工事が完了 ○成稔幼稚園リズム室等改築工事が完了 					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 耐震性ありと診断された棟および前年度までに耐震化が完了した棟数	129	130	132	133	/	棟
	2 年度中に耐震化が完了した棟数	1	2	1	0	/	棟
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]	97.7 [130]	99.2 [132]	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)	/	100.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成30年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		133,094	0	717,400	0	190,506	1,041,000
		補正予算額		33,870	0	143,600	0	13,330	190,800
		繰越予算額		142,756	0	511,300	0	70,968	725,024
		全体予算額		309,720	0	1,372,300	0	274,804	1,956,824
		決算額		183,312	0	683,200	0	139,283	1,005,795
		繰越額		123,368	0	652,200	0	143,253	918,821
	人件費		正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.8	0.0	5,857		1,011,652			

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	729,293	1,005,795	300,481	未定	
	うち一般財源	103,312	139,283	20,293	未定	
	人件費	5,787	5,857	5,857	未定	
	総事業費	735,080	1,011,652	306,338	未定	

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった	園児、児童、生徒の安全を守るため、必要な事業である。
	効率性	A:効率的だった	国の交付金を活用し、効率的に事業を実施することができた。
②成果に対する評価	指標名	年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された施設]	
	目標	99.2[132]	%
	実績	99.2[132]	%
	評価	A:目標を達成できた	
			当初の計画通りに事業を実施することができた。
③総合的な評価		A	事業の推進により、園児、児童、生徒の安全・安心な教育環境の整備を進めることができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	事業の円滑な進行を図るため、事業に要する経費の精査を行うなど、適切な進行管理を図る。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	第一中学校の校舎改築工事を引き続き実施する。また、幼稚園5園の園舎非構造部材耐震化工事を実施する。 ※令和元年度をもって、学校施設の耐震化は完了予定。			
	R2年度	第一中学校の校舎改築工事を実施する(第4期外構工事)。			